第6号様式別表14記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、法人の事業税に係る税額の算出において標準税率以外の税率が適用される法人(※)が、地方法人特別税の課税標準となる基準法人所得割額又は基準法人収入割額の計算を行う場合に記載し、第6号様式の申告書に併せて提出します。

※ 標準税率以外の税率が適用される法人(=超過課税の対象の法人)

神奈川県では法人の県民税・事業税について超過課税を実施しており、法人の事業税については次の法人が対象となります。

資本金の額又は出資金の額が2億円超の法人

又は

所得が年1億5,000万円(収入金額を課税標準とする法人にあつては、収入金額が年12億円)超の法人

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 「所得割の課税標準」又は「収入割の課税標準」の各欄	各申告書の法人の事業税の所得割又は収入割の「課税標準」の各欄の額を記載してください。	
3 「税率」の各欄	法人の事業税の標準税率を記載してください。	